

公益財団法人 北九州国際交流協会

公益財団法人 北九州国際交流協会

I 法人の概要(平成 25 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市八幡西区黒崎三丁目 15 番 3 号 コムシティ 3 階

2 設立年月日

平成 2 年 7 月 25 日

3 代表者

理事長 高城 壽雄

4 基本財産

300,000 千円

5 北九州市の出捐金

300,000 千円(出捐の割合 100.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	1 人	6 人
常 勤	1 人	0 人	1 人	0 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	19 人	1 人	3 人	15 人

II 平成 24 年度事業実績

本協会が定める、「異なるものを理解、尊重し、ともに生きる人・社会づくりを目指して」の基本方針のもと、1 外国人市民の支援、2 市民による国際交流の推進・支援の 2 つの分野における事業を実施した。

1 外国人市民の支援

(1) 多言語による生活情報の提供

日本語を十分に理解できない外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体や機会を利用して提供した。

① 留学生等への情報提供 開催日：4 月 5 日

新しく北九州市に転入してきた留学生等に対して、大学等の協力により、当協会の実施事業の説明や、北九州市に住む上で生活に必要な情報を提供した。

② 外国人市民のための情報提供

WEB 版外国人市民向け多言語情報誌「ひまわり」を 4 回、英語、中国語、韓国語版の 3 言語で発行した。季節の行事、北九州市で暮らしていくにあたっての役立つ情報や協会事業の情報を提供した。

③ こくらインフォメーションでの情報提供 来館者数：3,589 人 国際協力相談：2 件

国際コンベンションゾーンの小倉駅北口に位置するAIMビル2階に「こくらインフォメーション」を設置し、国際交流や多文化共生に関する資料の閲覧・情報提供を行うとともに、外国語談話室も開催した。また、外国人市民に対する相談や生活情報の提供を行うとともに、海外での活動経験のあるJICA国際協力推進員による国際協力相談も実施した。

④ ホームページの運営 アクセス数：45,497件

メールマガジン登録者数：日本語111人、英語32人、中国語18人、韓国語5人、やさしい日本語32人

多言語(日本語・英語・中国語・韓国語)のホームページを活用して、最新のイベント情報や生活情報、協会事業や県内の国際交流など外国人市民への情報提供を行った。また、タイムリーな情報発信として、日本語に加えて、平成24年度からは、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語のメールマガジンを発行した。

(2) コミュニケーション支援

コミュニケーションに困難を感じている外国人市民に対して、地域社会において孤立することなく、日本人と共生できるように支援を行った。また、日常生活の上で発生した悩みや課題を専門家と協力しながら、解決に向けての支援を行った。

① 外国人市民のための相談業務

ア 専門家相談

- * 入国・在留・国籍手続き相談：福岡県行政書士会と共催で月に1回開催 相談件数：42件
- * 法律相談：福岡県弁護士会北九州部会の協力のもと月に1回開催 相談件数：9件
- * なやみごと相談：臨床心理士による相談会を希望者に開催 相談件数：2件

イ 一般相談 相談件数：293件

外国人相談員が、日本語・英語・中国語・韓国語での相談業務を、八幡東区及び小倉北区の2か所で実施した。

② 行政通訳派遣業務

ア 小倉北区役所外国人通訳・相談サービス窓口 実施回数：140回 相談件数：115件

外国人市民が相談や区役所での手続きをしやすいように英語・中国語・韓国語による通訳や情報提供を行った。また、週1回だった窓口を8月からは週4回に増やし、サービスの拡充を図った。

言語別：英語33件、中国語29件、韓国語2件、日本語51件

イ 行政通訳の派遣 派遣件数：33件 派遣者数：39人

日本語によるコミュニケーションが困難な外国人市民のために、区役所や学校に行政通訳者を無料で派遣した。

言語別：英語3人、中国語20人、韓国語1人、タガログ語6人、インドネシア語6人、ベトナム語2人、タイ語1人

③ 医療通訳派遣事業 登録者：英語6人、中国語11人、韓国語2人 派遣人数：48人

日本語でのコミュニケーションが難しい外国人市民が安心して医療機関を受診できるように、中間支援組織、行政、民間団体、ボランティア団体が協働して、専門的な通訳能力を持ち、医療従事者と患者間のコミュニケーションをサポートできる医療通訳者を養成し、医

療機関への派遣を開始した。

事業実施団体：北九州市地域医療通訳派遣事業運営協議会

言語別派遣数：英語 20 人、中国語 22 人、韓国語 3 人、タガログ語 2 人、タイ語 1 人

④ 外国人親子支援

帰国・外国人児童生徒とその家族のための学習支援・適応支援の場としての日本語教室及び交流行事を実施した。また、子育て中の保護者を対象とした日本語学習支援と情報提供の場として「ママとパパのためのほんご教室」も開催し、保護者同士のつながりを作る場づくりを実施した。

ア 夏休みにほんごひろば

夏休み期間中に日本語を集中的に学びたい、夏休みの宿題をひとりで終わらせるのが難しい、という外国人の子どもたちや、子どもと一緒に日本語を学びたいお母さんたちの日本語支援教室を実施した。平成 24 年度は小倉に加えて、八幡西区でも実施した。

【小倉】開催場所：こくらインフォメーション

開催期間：8 月 7 日～8 月 10 日 参加者数：6 人(平均)

【八幡】開催場所：北九州市立光貞市民センター

開催期間：8 月 23 日、30 日 参加者数：6 人(平均)

イ 放課後にほんごひろば

外国人の親子が日本語や教科学習をするための教室を、大学生ボランティアの協力を得て小倉と八幡の 2 か所で週 1 回ずつ開催した。

【小倉】開催場所：こくらインフォメーション

開催期間：5 月～2 月 毎週火曜日 参加者数：約 7 人(平均)

【八幡】開催場所：北九州市立光貞市民センター

開催期間：8 月～3 月 毎週木曜日 参加者数：約 17 人(平均)

ウ わくわくにほんごひろば 開催回数：4 回(開催月：8 月～3 月) 参加者数：17 人(平均)

多様な文化的背景を持つ親子が、安心して楽しく参加できるイベントを季節ごとに行い、日本での生活適応支援を実施した。

エ ママとパパのためのほんご教室

子育て中の外国人市民を対象に、日常生活に必要な読み書きや会話を学習する教室を小倉と八幡の 2 か所で開催した。また、日本での子育てに関する情報提供や、救急救命講習なども行った。

【小倉】開催場所：子育てふれあい交流プラザ、こくらインフォメーション

開催期間：5 月～3 月 毎週水曜日

参加者数：(初級)3 人(平均) (中級)8 人(平均)

【八幡】開催場所：北九州市立子どもの館

開催期間：5 月～3 月 毎週木曜日

参加者数：(初級)2 人(平均) (中級)7 人(平均)

⑤ 地域日本語教室の設置・運営・ネットワーク

北九州市の委託を受け、小倉南区において日本語教室の設置に向けた支援・協力を実施し

た。また、日本語教室ボランティアのスキルアップ講座の実施や日本語学習者への情報提供、日本語教室ボランティアと連携して日本語学習者が日本語を発表する機会の提供を行った。

ア 小倉南区日本語教室の開設支援

在住外国人に対するコミュニケーション支援の一環として小倉南区で日本語教室立ち上げの準備講座を開始し、1月に開講した。

日本語学習者数：5人(平均) 準備講座：10月～12月 準備講座参加者数：9人(平均)

イ 「日本語通信」の発行 発行回数：6回 発行部数：各回につき約100部

北九州市及び近郊の地域日本語教室運営に関わる方を対象に、ボランティア同士の情報交換や日本語教育に関する情報共有等を目的として隔月(奇数月)に発行した。

ウ 生活者としての外国人を対象とした「日本語おしゃべり発表会」の開催

北九州市内及び近郊に在住する外国人を対象に日本語で発表する「日本語おしゃべり発表会」を開催するため、日本語教室のボランティア中心の実行委員会と協力して実施した。

開催日：2月3日 発表者数：14組(15人)

来場者数：約150人 実行委員数：17人 実行委員会：全6回(9月～2月)

エ 日本語ボランティアスキルアップ講座の実施

地域の日本語教室ボランティアや日本語教室ボランティアに関心のある方を対象に、スキルアップ講座を開催した。

開催回数：2回(7月・3月) 参加者数：延71人

⑥ 災害時通訳サポーターの養成

災害時に外国人が直面する問題や東日本大震災など過去の災害時における実際の取り組み、通訳ボランティアとしての役割などを学び、コミュニケーション支援を担う人材の確保と養成を行った。

ア 第1回 7月14日 参加者数：18人

講師：NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長 時光氏

イ 第2回 8月18日 参加者数：15人

講師：NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会理事 柴垣 禎氏

講師：北九州市総務企画局国際部国際政策課 一徳 仁

* 災害時通訳サポーター登録 登録者数：11人(言語重複あり)

登録内訳：英語6人、中国語3人、韓国語2人、インドネシア語1人

⑦ 中国帰国者の交流支援事業

北九州市保健福祉局の委託を受け、中国帰国者が地域社会で孤立することなく、社会的に自立することを目指して、生活適応のための日本語学習会等を開催した。

ア 中国帰国者のための日本語会話教室 開催日時：月4回 開催回数：48回

参加者数：学習者5.3人(平均) ボランティア2.3人(平均)

イ 交流会 開催回数：5回(6月～2月) 参加者数：延57人

ウ 会話パートナー研修

中国帰国者の会話パートナーを対象にフォローアップ研修を行った。

開催日：10月5日 参加者数：会話パートナー6人、中国帰国者5人

講 師：NPO法人日本ソーシャルコーチ協会理事長 富岡郁雄氏

内 容：1部 講義「傾聴を10倍楽しむ方法」、2部 実践「日本語を楽しむ」

(3) 留学生等の支援

① 留学生支援

北九州市建設局から提供を受けた中古自転車を修理再生後、各大学・専門学校の留学生担当課を通じて、希望留学生に92台を提供した。また、北九州市内の映画館の割引制度を映画興行組合の協力により継続実施した。

② 留学生フォーラム 開催日：3月7日 参加者：9大学・短期大学、4関係機関

北九州市内の各大学・短期大学・高等専門学校の留学生担当課及び関係機関に集まってもらい、協会事業の説明や留学生関連の情報共有及び情報提供を行った。

③ 日本文化講座 開催期間：5回(6月～2月) 参加者数：延52人

「ゆかた」「茶道」「華道」などの日本文化に親しみながら、日本人の心やマナーについて理解するための講座や、日頃は足を運ぶことのない市内の観光地等を訪ね、地元を知ることにより北九州市に愛着を持ってもらうことを目的とした講座等を開催した。

④ 関原北九州大連友好基金事業

大連市出身若しくは大連市内の大学及び専門学校を卒業した人で、北九州市内の大学、短大等に留学している4人に、月額2万円を支給した。また、大連市内の大学の日本語学科に在学中の中国人学生で、日本語を学び、且つ優秀な学力を有する者20人に、月額175元を支給した。

(4) 多文化共生啓発事業

地域における多文化共生を推進するため、多文化共生の地域づくりにつながる講座等を開催した。

① 新しい在留管理制度の研修会 開催日：6月17日 参加者数：24人

一般外国人市民、外国人支援を行っている日本人等を対象に、在留管理制度が変更されたため、その変更内容について広く周知を図るための研修会を、北九州市外国人市民の会と共催で開催した。また、言語別にブースを分け個別の質疑にも応じた。

② 防災研修バスハイクの開催 開催日：9月23日 参加者数：50人

一般外国人市民、日本語教室ボランティア等を対象に、外国人市民に対する防災意識の啓発と、災害時に適切な行動がとれるよう知識の普及を図るためのバスハイクを日本語教室ボランティアの協力を得て実施した。

③ 多文化共生推進コーディネーター育成事業 開催回数：7回(9月～2月) 参加者数：延121人

「共生の地域づくりゼミ」～地域をささえる組織マネジメントのコツ～
さまざまな分野の実践者が即戦力となるスキルを学び、組織運営に活かせる講座(全7回)を自治体国際化協会の助成を受けて実施した。

④ 多文化共生フォーラム「異文化間介護と多文化共生」

少子高齢化社会、外国人市民の定住化傾向が進む中、介護というテーマで多文化共生を考える。外国人と「ともに老後を支えあう」、「ともに働く」ことについて考え「異文化間介護」の理解を深めるためのフォーラムを開催した。

開催日：11月11日 参加者数：76人

講師：大東文化大学環境創造学部教授 川村千鶴子氏

パネリスト：介護現場で働く外国人市民

⑤ 多文化共生とボランティア研修グループの発展とつながり

多文化共生社会の推進をいっそう発展させるには、異分野との関わりやボランティアとの連携、協働、コーディネート力も求められてくるため、さまざまな分野の活動者と合同の研修会を開催した。

開催日：3月2日 参加者数：21人

講師：北九州市立大学地域共生教育センター・地域創生学群准教授

坂本毅啓氏

⑥ 地域に密着した多文化共生の啓発

ア 北九州市立年長者研修大学校 周望学舎「アジアを学ぶコース」

実施日：7月6日 参加者数：40人 開催場所：北九州市立国際村交流センター

イ 北九州市社会福祉協議会主催「市民ふれあいフェスティバル」での啓発

開催日：10月14日

2 市民による国際交流の推進・支援

(1) 国際理解教育の推進

異なるものを理解・尊重する社会的な土壌をつくるために、市民を対象にした国際理解教育を推進した。

① 国際理解教育講座の開催

世界の文化や習慣を体験的に学んでもらうため、小・中・高等学校や市民センターなどへ、外国人市民などを国際理解教育の講師として派遣する事業を福岡県、福岡市、北九州市の3協会の協働事業として実施した。

派遣先：北九州市内の小・中学校8校、市民センター等4か所 派遣講師数：25人

② 国際交流員(CIR)派遣 派遣件数：5件

国際交流員が講師となり、小学校、市民センター等で、自国の生活や文化などを紹介することにより、市民の異文化理解を促進した。また、福岡県の国際交流員、外国人指導助手(ALT)、県内各自治体や国際交流団体が企画・主催する異文化体験イベントに派遣・参加した。

(2) ホストファミリーの支援及び連携

国際交流や異文化体験を希望する家庭に、ホストファミリーボランティアとして登録してもらい、ホームビジットなどを通じて留学生や海外からの研修員と交流する機会の提供を行った。

① ホームビジット 実施回数：2回(10月) 参加者数：18人 受入家庭：15家庭

JICA研修員を家庭に招き、お互いの交流を通じて相互理解と親睦を深めた。

② 留学生にここが家族

市内の大学に通う留学生とホストファミリーとの半年、または1年にわたる交流を支援した。また、留学生やホストファミリー同士の交流を深める交流会やバスツアーを実施した。

参加留学生数：春期52人、秋期21人 受入家庭：延54家庭

対面式：春期 6 月 2 日 秋期 10 月 13 日

- * 留学生にこここ家族交流会 「みんなでおやつ作り」

開催日：6 月 23 日 参加者数：留学生 7 人、ホストファミリー 4 人

- * 留学生にこここ家族バスツアー交流会

開催日：11 月 18 日 参加学生数：29 人

目的地：山口(秋芳洞, 瑠璃光寺) 参加ホストファミリー数：15 家族(29 人)

- * 留学生にこここ家族参加留学生対象 韓国のスイーツ作り

開催日：3 月 3 日 参加者数：留学生 13 人

開催場所：北九州市立国際村交流センター

③ ホストファミリー意見交換会&交流会

プログラムに参加している家庭同士の情報交換や交流を深めるために意見交換会を実施した。また、意見交換会后、留学生を交えての交流会を実施した。

開催日：3 月 3 日 参加者数：ホストファミリー 34 人、留学生 13 人

(3) 青少年交流の促進

① 仁川市との青少年相互派遣 開催期間：8 月 2 日～5 日 参加者数：10 人

青少年の育成及び姉妹都市である韓国仁川市との交流をより一層深めることを目的として、青少年を相互に派遣する事業を仁川国際交流センターと協働で実施した。本年度は本市の青少年(中学・高校生)が仁川市を訪問し、ホームステイや文化体験、キャンプを通して交流を行った。

(4) 市民ボランティアの育成

協会に登録したボランティアやグループの活動を支援し、その育成を図った。

① 協会ボランティア(登録数は 2013 年 3 月 31 日現在)

ア 情報・図書ボランティア(登録 14 人)

イ 外国語談話室ボランティア(登録 19 人)

ウ 中国帰国者交流支援ボランティア(登録 12 人)

エ ホストファミリーボランティア(登録 137 家庭)

オ 行政通訳ボランティア(登録 67 人)

カ 専門家相談通訳ボランティア(登録 6 人)

キ 外国人親子のためのにほんごひろばボランティア(登録 16 人)

ク 災害時通訳サポーター(登録 11 人)

② ボランティアの育成、研修会の実施

ア 行政通訳・専門家通訳ボランティア研修

- * 新しい在留管理制度の研修会 開催回数：2 回(6 月・7 月) 参加者数：延 22 人

- * 災害時通訳サポーターの養成 開催回数：2 回(7 月・8 月) 参加者数：延 33 人

- * 「地域におけるコミュニティ通訳の必要性とその役割」について

開催日：2 月 16 日 参加者数：26 人

講師：東京外国語大学多言語多文化教育センター 内藤稔氏

M I C かながわ中国語医療通訳者 三木紅虹氏

イ 中国帰国者交流支援事業 会話パートナー研修

開催日：10月5日 参加者数：会話パートナー6人、中国帰国者5人

講師：NPO法人日本ソーシャルコーチ協会理事長 富岡郁雄氏

内容：1部 講義「傾聴を10倍楽しむ方法」 2部 実践「日本語を楽しむ」

(5) 国際交流団体の支援

北九州市が進める国際施策の一翼を担うことができるよう、北九州地域の国際交流団体の活動や資金等の支援を行った。

① キーネット支援事業

北九州地域の国際交流団体ネットワーク組織であるキーネットの活動を支援した。また、協会及びキーネット加盟団体の実施する行事を集約したイベントカレンダーの作成や、加盟団体相互の情報交換を行うキーネットニュース等の作成支援を行った。

(6) 国際交流団体との連携・協働

本市の国際化を推進させるため、国際交流団体との連携・協働をより一層図った。

① 表彰・共催・後援の推進 表彰推薦：11件（うち受賞9件） 共催：5件 後援：17件

本市の国際化に貢献している国際交流団体の活動が、広く世間に評価されるよう公募の表彰事業に国際交流団体を推薦した。また、国際交流団体の活動と連携・協働するため、共催、後援、協賛などを行った。

② 国際交流団体・事業のPR

共催や後援を行った事業や国際交流団体を中心に、イベントチラシのラウンジ配架やポスター掲示、ホームページへの掲載を通じて事業の広報支援を行った。

3 その他

(1) 広報活動

① 市政だより 掲載件数：80件

北九州市が月2回発行する市公報「市政だより」に、協会が実施する事業やイベント情報等を掲載し、協会のPRに努めた。

② テレビ・ラジオ・新聞による報道

テレビ・ラジオ・新聞等から事業に関する取材を受け広報を行った。

取材及び広報件数 テレビ：5件 新聞：1件 その他(情報誌等)：1件

(2) 災害義援金等 設置期間：4月1日～9月30日 金額：6,670円

キーネットと連携し東日本大震災の募金箱を設置し中央共同募金会を通じ被災地へ送金した。

参考

国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体

北九州市立国際村交流センターの管理運営については、平成21年度から平成25年度までの5年間、北九州市が目指す多文化共生社会の実現に向けた政策支援事業と庶務経理部門を担当する公益財団法人北九州国際交流協会と蓄積したノウハウと人的機能により施設の維持管理部門を担当する太平ビルサービス株式会社北九州支店とで「国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体」を構成し、指定管理者として業務を受託した。

あわせて、施設の一体的管理の必要性から、併設の北九州市立響ホール、北九州市立八幡東生涯学習センター及びアジア低炭素化センターの施設管理業務も受託した。

平成24年10月1日付で北九州国際交流協会が財団法人から公益財団法人へと移行したが、両者での共同事業体を継続し、それぞれが有する特性を生かして施設の管理運営にあたっている。

1 事業運営に関する業務

事業運営に当たっては、北九州市が設置した公の施設としての設置目的を踏まえ、一層の国際交流と多文化共生を推進し、本市の国際化及び市民文化の向上、活性化を図ることを基本方針として業務を行った。

(1) 国際交流ラウンジの運営に関する業務

幅広い層の市民がラウンジを利用しやすい環境とするため、交流イベントや語学の交換レッスン等の情報の告知を掲出する「メッセージボード」を活用し、市民と外国人市民との情報交換の輪を広げた。

また、図書コーナーについては、配列方法等を整理し、利用者が使いやすい環境を整備した。

また、日本語学習の図書を整備し、日本語を学習している外国人市民の支援や、ラウンジを利用して活動する日本語ボランティアの支援も実施した。

(2) 利用者サービスに関する(にぎわい創出)業務

国際交流ゾーンの各施設や、市内や周辺地域で活動する民間団体、NPO、市民ボランティア等と協働し、センターのにぎわいを創出するため、様々な事業を実施した。

特に10月には、北九州市の多文化共生推進月間に合わせ、多文化共生・国際交流・国際協力にかかわる行事をセンター中心に実施し、市民に対する多文化共生の啓発とセンターの知名度向上に努めた。

ア 外国語談話室

7カ国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ポルトガル語)の談話室を開催し、外国人市民のスピーカー(ボランティア)に自国の言語等で文化や生活習慣等について紹介してもらい、市民に国際理解を深めてもらうとともに、外国人市民と市民との交流を図った。

開催場所：国際交流ラウンジ 参加者数：延2,111人

イ 留学生日本語弁論大会

北九州市内に在住又は勉強している留学生を対象に、日頃の日本語学習の成果を発表する

場として、日本語弁論大会を実施した。日本語で発表することにより日本語学習への意欲を高揚するとともに、日本人市民には多文化共生、国際理解の機会を提供した。

開催日：12月9日 発表者：10人 来場者：50人

ウ 情報機能の拡充・日本語ボランティア支援

図書コーナーの更新を図るとともに、外国人の日本語学習を支援するための日本語学習リソースコーナーの充実を図った。

蔵書数：6,599冊

エ 多文化共生月間パネル展

多文化共生月間の10月中旬から11月末まで、国際交流センターでキーネット加入団体のパネル展を行い、各団体の多様な活動を紹介した。

パネル展：20団体24枚 来場者数：約200人

オ ニュージーランドに興味がある人集合

国際理解教育の一環として、ニュージーランド出身のCIR(国際交流員)が講師となり、写真や地図を通してニュージーランドの歴史・文化・観光スポットを紹介した。

開催日：12月1日 参加者：9人(うち学生3人)

カ わくわくにほんごひろば

多様な文化的背景を持つ親子が、安心して楽しく参加できるイベントとして、日本文化理解と生活適応支援の場として「もちつきとたこあげ」を開催した。

開催日：1月6日 参加者：28人

その他センター内施設を利用した他団体イベントとの共催に努め、多文化共生・国際交流等に関わる図書や関連資料の収集を行い、外国人市民や市民が訪れやすい施設となるよう努めた。

2 施設の管理に関する業務

施設の立地状況や竣工後19年を経過していることを考慮し、施設利用者や入居団体が快適かつ安全に利用できるよう、維持・保全業務を行った。

また、施設内の位置関係が分かりにくいことから、ホール使用、事業実施時など、来館者が迷わず、安全に目的の場所へ行けるよう、適時案内板を増設するなどスムーズな誘導に努めた。

(1) 施設保全業務

清掃・警備・駐車場・設備保全等各業務を共同事業体に集約し、統括管理することにより経費の削減と効率的な業務の実施を図った。また、定期的な点検を要する業務については再委託を行うなど、施設の管理水準の維持と効率的な人員配置に努め、良質なサービスの提供と効率的な施設運営に努めた。当年度から効率的な電力監視のため、ECOネットシステムという電力デマンド装置を導入しピーク時電力の「見える化」を図った。

電力使用量(10月～3月)前年同期比 -12%

(2) 駐車場設備維持業務、駐車場料金徴収等管理業務

使用料の徴収に当たっては、大きな催事では料金前払い制度を採用し、利用車両の渋滞を避けスムーズな入退場に努めた。平成23年度途中より見直した前払い料金制度のチェック体制により、確実な料金徴収に努めた。

(3) 危機管理業務

管理する施設は、指定管理部分と市直営施設や指定管理者の出先機関がある複合施設のため、建物全体と区分所有者の連携した安全管理とが求められている。そのため犯罪や事故の未然防止、非常時対策として区分所有者を含めた危機管理体制を構築し、施設の見回りや危険個所の調査・点検を行うとともに、入居者と日常的に情報交換を行い安全に利用できる施設となるよう努めた。

① 日常の安全対策

施設の警備に当たっては、施設の利用時間帯においては2人体制とし、夜間は警備員1人体制で臨み、警備会社への通報システムと合わせて不測の事態に備えた。また、日常的に職員による不定時巡回を行うなど、犯罪や事故の未然防止に努めた。

② 防災対策、非常時災害対策

自然災害や様々な災害に対処するため、施設全体の一体的な危機管理体制を構築し、災害発生時には、市担当部局と連携し被害の未然防止と拡大の防止を図る体制を整えた。

12月に全館一斉の防災訓練を実施した。

3 その他管理運営に関する業務

(1) 入居団体との連絡調整

当施設は、当協会と北九州国際技術協力協会が入居する国際村交流センターと響ホール、八幡東生涯学習センター、アジア低炭素化センターが併設された複合施設となっている。入居団体が施設を共有し有効に活用するため、各施設の利用状況について施設内ランを構築し、月間スケジュール等情報の共有を図った。

また、定期的に入居者会議を開催して情報交換を行い、協力と連携を進めるとともに入居団体の意見や要望を調整し迅速に対応することで、よりよい複合施設となるよう努めた。

(2) 計画的な施設管理

施設の機械設備については、適切な運転に努めるとともに定期的な保守点検にも努めてきたが、設置後19年を経過し経年劣化が進んでいる。機械設備が機能不全に陥る前に順次更新していくこととし、市当局に対して計画的な更新の必要性について適時情報提供に努めてきた。24年度は、市が実施する空調設備更新の初年度となっており、当期は、学習センター棟及び会議棟の冷却塔の危機更新・補修が実施され、指定管理者として各入居団体の要望を取りまとめ工事日程の調整等にあたった。

III 平成24年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成24年9月30日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,862,813	31,435,453	1,427,360
未収金	6,060,676	10,450,228	▲ 4,389,552
貯蔵品	110,913	0	110,913
前払費用	1,152,216	16,200	1,136,016
流動資産合計	40,186,618	41,901,881	▲ 1,715,263
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	298,414,500	298,414,500	0
定期預金	1,585,500	1,585,500	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
定期預金	5,928,414	5,928,414	0
特定資産合計	55,928,414	55,928,414	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	61,605	67,204	▲ 5,599
什器備品	325,904	397,055	▲ 71,151
電話加入権	668,888	668,888	0
敷金	2,236,320	2,236,320	0
リサイクル預託金	8,830	8,830	0
その他固定資産合計	3,301,547	3,378,297	▲ 76,750
固定資産合計	359,229,961	359,306,711	▲ 76,750
資産合計	399,416,579	401,208,592	▲ 1,792,013
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	18,174,707	24,936,661	▲ 6,761,954
前受金	0	96,000	▲ 96,000
預り金	1,246,990	1,170,369	76,621
流動負債合計	19,421,697	26,203,030	▲ 6,781,333
負債合計	19,421,697	26,203,030	▲ 6,781,333
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	100,000,000	100,000,000	0
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
2 一般正味財産	279,994,882	275,005,562	4,989,320
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,928,414)	(55,928,414)	(0)
正味財産合計	379,994,882	375,005,562	4,989,320
負債及び正味財産合計	399,416,579	401,208,592	▲ 1,792,013

平成25年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	35,698,464	32,862,813	2,835,651
未 収 金	3,971,037	6,060,676	▲ 2,089,639
貯 蔵 品	0	110,913	▲ 110,913
前 払 費 用	4,000	1,152,216	▲ 1,148,216
流 動 資 産 合 計	39,673,501	40,186,618	▲ 513,117
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	298,414,500	298,414,500	0
定 期 預 金	1,585,500	1,585,500	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
留 学 生 等 支 援 基 金 積 立 資 産	54,859,053	55,928,414	▲ 1,069,361
特 定 資 産 合 計	54,859,053	55,928,414	▲ 1,069,361
(3) そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	1,013,518	61,605	951,913
什 器 備 品	232,582	325,904	▲ 93,322
電 話 加 入 権	0	668,888	▲ 668,888
敷 金	2,236,320	2,236,320	0
リ サ イ ク ル 預 託 金	8,830	8,830	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,455,300	0	1,455,300
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4,946,550	3,301,547	1,645,003
固 定 資 産 合 計	359,805,603	359,229,961	575,642
資 産 合 計	399,479,104	399,416,579	62,525
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	21,001,533	18,174,707	2,826,826
前 受 金	4,000	0	4,000
預 り 金	1,031,443	1,246,990	▲ 215,547
未 払 消 費 税 等	810,700	0	810,700
未 払 法 人 税 等	40,500	0	40,500
流 動 負 債 合 計	22,888,176	19,421,697	3,466,479
負 債 合 計	22,888,176	19,421,697	3,466,479
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	100,000,000	100,000,000	0
寄 附 金	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
指 定 正 味 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
2 一 般 正 味 財 産	276,590,928	279,994,882	▲ 3,403,954
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,859,053)	(55,928,414)	(▲ 1,069,361)
正 味 財 産 合 計	376,590,928	379,994,882	▲ 3,403,954
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	399,479,104	399,416,579	62,525

(注)「前年度」欄は、平成24年9月30日決算金額。

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年 4月 1日

至 平成24年 9月30日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,351,105]		
基本財産受取利息	2,351,105		
特定資産運用益	[456,908]		
特定資産受取利息	456,908		
受取会費	[582,000]		
受取賛助会費	582,000		
事業収益	[19,758,564]		
日本語教室受託事業収益	4,000,000		
指定管理業務等受託事業収益	15,758,564		
行政通訳派遣受託事業収益	0		
中国帰国者支援受託事業収益	0		
受取補助金等	[29,750,000]		
受取北九州市補助金	29,700,000		
受取自治体国際化協会助成金	50,000		
受取負担金	[1,000,000]		
受取負担金	1,000,000		
受取寄附金	[146,450]		
受取寄附金	146,450		
雑収益	[185,827]		
受取利息	1,182		
その他雑収益	184,645		
経常収益計	54,230,854		
(2) 経常費用			
事業費	[47,108,825]		
役員報酬	2,918,400		
給料手当	16,724,407		
臨時雇賃金	5,395,912		
福利厚生費	4,360,066		
旅費交通費	1,856,230		
通信運搬費	681,652		
減価償却費	76,750		
消耗什器備品費	224,175		
消耗品費	1,011,705		
材料費	22,237		
修理費	0		
修繕費	576,786		
車両	66,764		

印刷製本費	94,385		
光熱水費	577,979		
リース料	373,560		
使用料賃借料	4,482,951		
災害保険料	124,815		
報償費	407,004		
租税公課	2,316,306		
奨学金	480,000		
食糧費	59,855		
支払負担金	1,534,000		
図書費	274,089		
委託費	1,993,174		
雑費	475,623		
管理費	[2,132,709]		
役員報酬	153,600		
給料手当	367,921		
福利厚生費	425,800		
会議費	65,893		
通信運搬費	12,000		
消耗品費	0		
印刷製本費	25,000		
光熱水費	140,000		
リース料	75,000		
使用料賃借料	400,000		
交際費	5,495		
支払負担金	0		
委託費	462,000		
経常費用計	49,241,534		
当期経常増減額	4,989,320		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	4,989,320		
一般正味財産期首残高	275,005,562		
一般正味財産期末残高	279,994,882		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	100,000,000		
指定正味財産期末残高	100,000,000		
III 正味財産期末残高	379,994,882		

(注)平成20年度基準(平成20年4月に内閣府公益認定等委員会から公表された公益法人会計基準をいう。)を当該年度より適用しているため、「前年度」及び「増減」欄は記載しておりません。

自 平成24年10月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	[2,351,075]	[2,351,105]	[▲ 30]
基本財産受取利息	2,351,075	2,351,105	▲ 30
特定資産運用益	[451,266]	[456,908]	[▲ 5,642]
特定資産受取利息	451,266	456,908	▲ 5,642
受 取 会 費	[0]	[582,000]	[▲ 582,000]
受取賛助会費	0	582,000	▲ 582,000
事業収益	[24,654,051]	[19,758,564]	[4,895,487]
日本語教室受託事業収益	2,046,189	4,000,000	▲ 1,953,811
指定管理業務等受託事業収益	18,671,236	15,758,564	2,912,672
行政通訳派遣受託事業収益	997,920	0	997,920
医療通訳派遣受託事業収益	482,391	0	482,391
中国帰国者支援受託事業収益	2,456,315	0	2,456,315
受取補助金等	[28,570,909]	[29,750,000]	[▲ 1,179,091]
受取北九州市補助金	27,300,000	29,700,000	▲ 2,400,000
受取自治体国際化協会助成金	1,270,909	50,000	1,220,909
受取負担金	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄附金	[31,293]	[146,450]	[▲ 115,157]
受取寄附金	31,293	146,450	▲ 115,157
雑 収 益	[620,608]	[185,827]	[434,781]
受取利息	1,711	1,182	529
その他雑収益	618,897	184,645	434,252
経常収益計	57,679,202	54,230,854	3,448,348
(2) 経常費用			
事業費用	[58,430,451]	[47,108,825]	[11,321,626]
役員報酬	2,918,400	2,918,400	0
給料手当	17,635,476	16,724,407	911,069
臨時雇賃金	5,651,833	5,395,912	255,921
福利厚生費	4,000,787	4,360,066	▲ 359,279
材料費	64,560	22,237	42,323
奨学金	1,055,602	480,000	575,602
旅費交通費	1,797,640	1,856,230	▲ 58,590
通信運搬費	637,918	681,652	▲ 43,734
減価償却費	95,533	76,750	18,783
消耗什器備品費	2,234,505	224,175	2,010,330
消耗品費	1,364,846	1,011,705	353,141
修理費	764,977	0	764,977
修繕費	4,211,025	576,786	3,634,239
車両費	206,121	66,764	139,357
印刷製本費	346,290	94,385	251,905
光熱水費	604,744	577,979	26,765

リ	一	ス	料	1,582,680	373,560	1,209,120										
使	用	料	賃	借	料	4,711,553	4,482,951	228,602								
災	害	保	険	料	226,065	124,815	101,250									
報		償	費	806,929	407,004	399,925										
租	税	公	課	803,731	2,316,306	▲ 1,512,575										
支	払	負	担	金	1,000,000	1,534,000	▲ 534,000									
委		託	費	4,451,490	1,993,174	2,458,316										
函		書	費	461,585	274,089	187,496										
食		糧	費	105,152	59,855	45,297										
雑			費	691,009	475,623	215,386										
管		理	費	[1,919,556]	[2,132,709]	[▲ 213,153]										
役	員	報	酬	228,600	153,600	75,000										
給	料	手	当	258,241	367,921	▲ 109,680										
福	利	厚	生	費	99,631	425,800	▲ 326,169									
会		議	費	7,720	65,893	▲ 58,173										
通	信	運	搬	費	13,131	12,000	1,131									
減	価	償	却	費	132,300	0	132,300									
消	耗	品	費	1,837	0	1,837										
印	刷	製	本	費	27,720	25,000	2,720									
光	熱	水	費	186,075	140,000	46,075										
リ	一	ス	料	0	75,000	▲ 75,000										
使	用	料	賃	借	料	131,148	400,000	▲ 268,852								
租	税	公	課	12,869	0	12,869										
支	払	負	担	金	200,000	0	200,000									
委		託	費	601,020	462,000	139,020										
交		際	費	19,264	5,495	13,769										
經	常	費	用	計	60,350,007	49,241,534	11,108,473									
当	期	經	常	増	減	額	▲ 2,670,805	4,989,320	▲ 7,660,125							
2	經常外増減の部															
(1)	經常外収益															
經	常	外	収	益	計	0	0	0								
(2)	經常外費用															
除	却	損	失	[692,649]	[0]	[692,649]										
什	器	備	品	除	却	損	23,761	0	23,761							
電	話	加	入	権	除	却	損	668,888	0	668,888						
經	常	外	費	用	計	692,649	0	692,649								
当	期	經	常	外	増	減	額	▲ 692,649	0	▲ 692,649						
税	引	前	当	期	一	般	正	味	財	産	増	減	額	▲ 3,363,454	4,989,320	▲ 8,352,774
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	40,500	0	40,500		
当	期	一	般	正	味	財	産	増	減	額	▲ 3,403,954	4,989,320	▲ 8,393,274			
一	般	正	味	財	産	期	首	残	高	279,994,882	275,005,562	4,989,320				
一	般	正	味	財	産	期	末	残	高	276,590,928	279,994,882	▲ 3,403,954				
II	指定正味財産増減の部															
当	期	指	定	正	味	財	産	増	減	額	0	0	0			
指	定	正	味	財	産	期	首	残	高	100,000,000	100,000,000	0				
指	定	正	味	財	産	期	末	残	高	100,000,000	100,000,000	0				
III	正味財産期末残高			376,590,928	379,994,882	▲ 3,403,954										

参考

国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体

1 貸借対照表(総括表)

平成24年9月30日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,526,453	20,094,971	1,431,482
未収金	28,435	2,335,708	▲ 2,307,273
貯蔵品	110,913	0	110,913
前払費用	222,345	4,800	217,545
流動資産合計	21,888,146	22,435,479	▲ 547,333
2 固定資産			
(1) その他の固定資産			
什器備品	229,950	292,950	▲ 63,000
その他の固定資産合計	229,950	292,950	▲ 63,000
固定資産合計	229,950	292,950	▲ 63,000
資産合計	22,118,096	22,728,429	▲ 610,333
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,038,341	22,474,233	▲ 435,892
預り金	79,755	254,196	▲ 174,441
流動負債合計	22,118,096	22,728,429	▲ 610,333
負債合計	22,118,096	22,728,429	▲ 610,333
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	22,118,096	22,728,429	▲ 610,333

平成25年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	22,359,314	21,526,453	832,861
未 収 金	24,731	28,435	▲ 3,704
貯 蔵 品	0	110,913	▲ 110,913
前 払 費 用	4,000	222,345	▲ 218,345
流 動 資 産 合 計	22,388,045	21,888,146	499,899
2 固 定 資 産			
(1) その他の固定資産			
什 器 備 品	166,950	229,950	▲ 63,000
その他の固定資産合計	166,950	229,950	▲ 63,000
固 定 資 産 合 計	166,950	229,950	▲ 63,000
資 産 合 計	22,554,995	22,118,096	436,899
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	21,676,392	22,038,341	▲ 361,949
預 り 金	368,384	79,755	288,629
未 払 消 費 税 等	711,580	0	711,580
未 払 法 人 税 等	40,500	0	40,500
公益目的事業会計勘定	177,059	0	177,059
流 動 負 債 合 計	22,973,915	22,118,096	855,819
負 債 合 計	22,973,915	22,118,096	855,819
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	▲ 418,920	0	▲ 418,920
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	22,554,995	22,118,096	436,899

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年 4月 1日

至 平成24年 9月30日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取指定管理料等			
北九州市指定管理等収益	50,684,461	106,495,074	▲ 55,810,613
② 雑収益			
雑収益	102,433	219,983	▲ 117,550
経常収益計	50,786,894	106,715,057	▲ 55,928,163
(2) 経常費用			
① 共同事業体事業費			
給料手当	2,830,852	5,459,692	▲ 2,628,840
臨時雇賃金	1,140,180	1,991,846	▲ 851,666
福利厚生費	644,408	1,134,164	▲ 489,756
通信運搬費	125,925	210,905	▲ 84,980
減価償却費	63,000	126,000	▲ 63,000
消耗品費	662,447	1,028,012	▲ 365,565
修繕費	576,786	6,206,581	▲ 5,629,795
光熱水費	14,025,647	29,877,291	▲ 15,851,644
使用料賃借料	1,478,101	3,054,298	▲ 1,576,197
災害保険料	51,855	236,460	▲ 184,605
租税公課	1,821,560	3,318,500	▲ 1,496,940
支払負担金	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000
委託費	21,066,255	42,098,956	▲ 21,032,701
図書費	274,089	1,110,440	▲ 836,351
車両費	24,000	26,701	▲ 2,701
雑費	28,890	92,005	▲ 63,115
② 共同事業体・企画事業費			
材料費	10,802	0	10,802
旅費交通費	244,220	507,340	▲ 263,120
通信運搬費	3,860	22,530	▲ 18,670
消耗品費	14,490	56,100	▲ 41,610

使用料賃借料	2,660	7,280	▲ 4,620
報償費	45,600	153,419	▲ 107,819
災害保険料	5,060	12,240	▲ 7,180
食糧費	0	88,537	▲ 88,537
支払負担金	0	200,000	▲ 200,000
委託費	46,200	300,955	▲ 254,755
図書費	0	4,116	▲ 4,116
車両費	0	2,720	▲ 2,720
雑費	0	0	0
③ 他の会計への繰出額			
一般会計への繰出額	4,600,007	7,387,969	▲ 2,787,962
経常費用計	50,786,894	106,715,057	▲ 55,928,163
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

自 平成24年10月 1 日

至 平成25年 3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取指定管理料等			
北九州市指定管理等収益	54,337,721	50,684,461	3,653,260
② 雑収益			
雑収益	99,398	102,433	▲ 3,035
経常収益計	54,437,119	50,786,894	3,650,225
(2) 経常費用			
① 共同事業体事業費			
給料手当	5,292,568	2,830,852	2,461,716
臨時雇賃金	1,266,261	1,140,180	126,081
福利厚生費	828,356	644,408	183,948
材料費	6,078	10,802	▲ 4,724
旅費交通費	238,370	244,220	▲ 5,850
通信運搬費	109,514	129,785	▲ 20,271
減価償却費	63,000	63,000	0
消耗什器備品費	455,175	0	455,175
消耗品費	1,036,139	676,937	359,202
修繕費	4,964,977	576,786	4,388,191
印刷製本費	20,160	0	20,160
光熱水費	14,765,376	14,025,647	739,729
使用料賃借料	1,428,484	1,480,761	▲ 52,277
災害保険料	133,315	56,915	76,400
報償費	211,999	45,600	166,399
租税公課	711,580	1,821,560	▲ 1,109,980
支払負担金	1,000,000	1,000,000	0
委託費	21,402,219	21,112,455	289,764
図書費	436,070	274,089	161,981
車両費	60,541	24,000	36,541
食糧費	16,038	0	16,038
雑費	192,260	28,890	163,370

② 他の会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	4,600,007	▲ 4,600,007
経常費用計	54,638,480	50,786,894	3,851,586
当期経常増減額	▲ 201,361	0	▲ 201,361
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
電話加入権除却損	177,059	0	177,059
経常外費用計	177,059	0	177,059
当期経常外増減額	▲ 177,059	0	▲ 177,059
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 378,420	0	▲ 378,420
法人税、住民税及び事業税	40,500	0	40,500
当期一般正味財産増減額	▲ 418,920	0	▲ 418,920
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	▲ 418,920	0	▲ 418,920
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 418,920	0	▲ 418,920

IV 平成25年度事業計画

国際交流協会 事業計画書

本協会は、「異なるものを理解、尊重し、ともに生きる人・社会づくりを目指して」の基本方針の下、「1 外国人市民の支援」、「2 市民による国際交流の推進・支援」の2つの分野における事業を実施する。

1 外国人市民の支援 (8,079 千円)

(1) 多言語による生活情報の提供 (610 千円)

日本語を十分に理解できない外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供する。

① 留学生への情報提供

新しく北九州に転入してきた留学生に対して、生活に必要な情報や協会の外国人支援情報等を提供する。

② 外国人市民のための情報提供

外国人向け情報誌「ひまわり」をホームページ上で、英語・中国語・韓国語の3言語で季節ごとに年4回発行する。

③ こくらインフォメーションでの情報提供

小倉駅の北口に位置するAIMビル2階に設置している「こくらインフォメーション」において、国際関係・多言語情報を提供する。

④ ホームページの運営

日本語・英語・中国語・韓国語・やさしいにほんごによる多言語ホームページによるリアルタイムな情報提供を行う。

また毎月、日本語・英語・中国語・韓国語・やさしいにほんごで、メールでの情報提供も行う。

(2) コミュニケーション支援 (6,164 千円)

コミュニケーションに困難を感じている外国人市民に対して、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるように支援を行う。

① 外国人インフォメーションセンター(旧：外国人相談窓口)

日本語・英語・中国語・韓国語による外国人相談及び情報提供を行う。また、専門家による法律、ビザ・入管関係、日常生活での悩みごとの無料専門相談会を毎月1回実施する。

平成25年度は相談拠点を八幡西区に移転するとともに、小倉の機能は小倉北区役所内に拡充し、区役所と同一の建物の中に移転することで外国人の問題解決と通訳の手助けを行う。

② 行政通訳派遣業務

北九州市の委託を受け外国人市民への行政サービスの手助けとして、区役所や学校等から要請があった場合、行政通訳者を派遣する。また、小倉北区役所での外国人インフォメーションセンターの通訳サポートも行う。

③ 医療通訳派遣事業

外国人市民が安心して医療を受けられるように、病院からの依頼があった際に医療通訳者を病院に派遣する。

④ 災害時通訳サポーターのフォローアップ

災害時に弱者となりやすい外国人支援のため、災害時通訳サポーターの拡充とフォローアップ研修を実施する。

⑤ 外国人親子支援

多文化の子どもたちの日本語能力の向上と学習支援のため、定期的な日本語教室や集中講座を開催する。また、日本文化の体験を通じた交流会を開催し、多文化の子どもとその親たちとの親睦を図る。

さらに、子育て中の多文化の保護者を対象とした日本語教室を開催し、日本語だけでなく生活に必要な情報提供や、保護者同士のつながりを作る場として活用する。

⑥ 多文化共生拠点強化事業

地域日本語教室を中心とした日本語学習や生活支援事業などを実施する。

⑦ 日本語教室を核とした共生の地域づくり検討事業

日本語教室を運営する市民グループと連携し、平常時はもちろん災害時も視野に入れた「日本語教室を核とした共生の地域」づくりについて検討する。

⑧ 中国帰国者の交流支援

北九州市の委託を受け、中国帰国者が地域社会で孤立することなく、できるだけ早く社会的自立がなされるように、生活適応のための日本語学習会等を開催する。

(3) 多文化共生啓発事業 (1,305千円)

地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについて啓発を行う。また、地域の問題や人権等に関する学習会等を開催し、多文化共生について考える機会を提供する。

① 多文化共生啓発事業

多文化共生についてより深く理解し、実践してもらうための事業を開催し、幅広く市民に周知を図る。

② 地域に密着した多文化共生の啓発

市民団体等に対して、学習会や外国人市民との意見交換会等を企画して、多文化共生の啓発を行う。

③ 多文化共生の人材づくり事業

北九州市の委託を受けて、多文化共生を担う人材の育成を行う事業を実施する。

2 市民による国際交流の推進・支援 (5,230千円)

(1) 国際理解教育の推進 (865千円)

異なるものを理解・尊重する社会的な土壌をつくるために、市民を対象にした国際理解教育を推進する。

① 国際理解教育講座の開催

小・中学生や異文化について興味のある市民を対象に、世界の文化や習慣を体験的に学習してもらうため、外国人市民等を国際理解教育の講師として小・中学校、市民センター等に派遣する事業を福岡県・福岡市・北九州市の3協会の協働事業として実施する。

② 国際交流員派遣

国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進する。

③ アジア異文化理解セミナーと多文化共生絵画コンクール

コムシティに移転することにもない、当協会の広報及び国際理解推進のための市民向けセミナーと多文化共生絵画コンクールを実施する。

(2) ホストファミリーの支援 (487 千円)

国際交流や異文化を体験を希望する家族をホストファミリーとして登録し、ホームビジットの機会の提供や交流会を実施する等、ホストファミリーの支援を行う。

① ホームビジット・留学生にここ家族

JICA研修員を家庭に招き、お互いの交流を通じて、相互理解と親睦を深める。また、大学等に通う留学生とホストファミリーとの長期交流を支援する。

(3) 留学生等の支援 (2,053 千円)

市内の大学等に通う留学生に対して生活支援を行うとともに、留学生が日頃の考えを発表する機会を提供する。また、大連市出身又は大連市内の大学又は専門学校を卒業し、北九州市内の大学、短期大学等に留学している者に奨学金を支給する。

① 留学生支援

市内の留学生等を対象にした中古自転車のあっせん事業を実施する。また、各大学の留学生担当及び留学生支援機関を集めて、意見交換のため留学生関係機関連絡会議を実施する。

② 関原北九州大連友好基金事業

大連市出身又は大連市内の大学又は専門学校を卒業し、北九州市内の大学、短期大学等に留学している者4名程度に奨学金(月額2万円)を支給する。また、大連市内の大学に在学中の中国人学生で日本語を学び、かつ、優秀な学力を有する者20名程度に、奨学金(月額175元)を支給する。

③ 留学生弁論大会

北九州で暮らす留学生が感じたことを発表してもらい、留学生の日本語学習の意欲増進と、日本人が留学生を理解する一助とするため弁論大会を開催する。

(4) 青少年交流の促進 (630 千円)

市内の青少年が、将来グローバルに活躍できる人材となれるように、海外の青少年との相互交流を促進する。

① 仁川市との青少年相互派遣

青少年の育成のみならず、姉妹都市である仁川市との交流をより一層深めることを目的に、青少年を相互に派遣する事業を仁川国際交流センターと協働で行う。平成25年度は仁川市の青少年が北九州市を訪問し交流活動を行う。

(5) 市民ボランティアの育成 (35 千円)

北九州地域の国際交流や多文化共生を進めるための協力者として、その能力を十分発揮できるように、市民ボランティアの育成を図る。

① ボランティア育成講座の実施

協会事業をサポートするボランティアや、国際交流や多文化共生事業に関係する市民ボランティアの能力を向上させるため、講習会等を実施し、活動のための支援を行う。

(6) 国際交流団体の支援 (1,160千円)

北九州地域の国際化及び多文化共生を推進するため、市民団体の活動支援や連携を図る。

① 北九州国際交流団体ネットワーク(キーネット)支援

キーネットの活動を支援し、講演会や研修会等を協働で開催する。

② 民間団体との連携推進

本市の国際化及び多文化共生に貢献している民間団体の活動が、広く世間に評価されるように表彰事業に民間団体を推薦する。また、民間団体と連携・協働するとともに、民間団体が開催する事業の共催や後援、広報支援等を行う。

共 同 事 業 体 事 業 計 画 書

北九州市立国際村交流センターは、北九州市が整備する国際交流ゾーンの中核施設として、「市民及び外国人市民に対し、相互に交流する場を提供することにより、国際化の推進及び市民文化の向上を図る」ことを目的に設置された施設である。

このセンターの施設管理・運営については、公益財団法人北九州国際交流協会と太平ビルサービス株式会社が「国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体」を構成し、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間、指定管理者として業務を受託している。同様に、一体的管理の必要性から、併設する北九州市立響ホールと北九州市立八幡東生涯学習センター、アジア低炭素化センターについても共同事業体が施設管理業務を受託している。

センターの施設管理・運営にあたっては、設置目的を踏まえて、施設を利用する市民や外国人市民にとって安全に、かつ、快適に活用できる施設となるよう環境を整えていくとともに、様々な団体が入居する複合施設として、入居者が安全に有効に使用できる施設となるよう事業に取り組んでいく。

1 指定管理業務 (42,745 千円)

(1) 国際村交流センター施設管理事業

- ・ 国際村交流センターの維持管理に関する業務
- ・ 国際交流ラウンジの運営に関する業務
- ・ 駐車場に関する業務
- ・ 入居団体に関する業務

(2) 国際村交流センター地域にぎわいづくり事業

- ・ 情報図書の整理・拡充事業
- ・ 外国語談話室事業

2 受託業務 (61,955 千円)

(1) 施設維持・管理・保守業務

- ・ 北九州市立響ホール
- ・ 北九州市立八幡東生涯学習センター
- ・ アジア低炭素化センター

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日 (単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,701]	[2,350]	[2,351]
基本財産受取利息	4,701	2,350	2,351
特定資産運用益	[920]	[463]	[457]
特定資産受取利息	920	463	457
受取会費	[600]	[400]	[200]
受取賛助会費	600	400	200
事業収益	[41,738]	[26,034]	[15,704]
日本語教室受託事業収益	4,569	4,548	21
指定管理業務等受託事業収益	31,826	17,580	14,246
行政通訳派遣受託事業収益	1,400	1,163	237
人材育成受託事業収益	1,200	0	1,200
中国帰国者支援受託事業収益	2,743	2,743	0
受取補助金等	[55,543]	[28,450]	[27,093]
受取北九州市補助金	52,958	27,300	25,658
受取自治体国際化協会助成金	2,585	1,150	1,435
受取負担金	[1,000]	[1,000]	[0]
受取負担金	1,000	1,000	0
受取寄附金	[400]	[250]	[150]
受取寄附金	400	250	150
雑収益	[1,020]	[610]	[410]
受取利息	20	10	10
その他雑収益	1,000	600	400
経常収益計	105,922	59,557	46,365
(2) 経常費用			
事業費	[106,680]	[62,842]	[43,838]
役員報酬	5,837	2,918	2,919
給料手当	39,286	19,765	19,521
臨時雇賃金	9,703	6,398	3,305
福利厚生費	9,147	5,304	3,843
旅費交通費	3,335	2,008	1,327
通信運搬費	1,582	628	954
減価償却費	776	63	713
消耗什器備品費	100	50	50
消耗品費	2,661	1,792	869
材料費	62	15	47
修理費	2,000	2,000	0
修繕費	4,250	3,750	500
車両費	205	165	40
印刷製本費	603	878	▲ 275
光熱水費	2,716	860	1,856
リース料	64	500	▲ 436

使用料賃借料	8,715	5,366	3,349
災害保険料	356	244	112
報償費	2,466	1,652	814
租税公課	3,360	1,750	1,610
奨学金	1,600	1,100	500
食糧費	360	117	243
支払負担金	1,250	1,000	250
図書費	642	1,200	▲ 558
委託費	4,500	2,718	1,782
雑費	1,104	601	503
管理費	[3,586]	[2,536]	[1,050]
役員報酬	442	309	133
給料手当	778	396	382
福利厚生費	242	126	116
会議費	60	30	30
通信運搬費	10	12	▲ 2
消耗品費	2	1	1
印刷製本費	18	25	▲ 7
光熱水費	314	140	174
リース料	96	45	51
使用料賃借料	442	556	▲ 114
交際費	50	25	25
支払負担金	100	200	▲ 100
委託費	1,032	671	361
経常費用計	110,266	65,378	44,888
当期経常増減額	▲ 4,344	▲ 5,821	1,477
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,344	▲ 5,821	1,477
一般正味財産期首残高	263,607	269,428	▲ 5,821
一般正味財産期末残高	259,263	263,607	▲ 4,344
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	359,263	363,607	▲ 4,344

(注)前年度予算額は公益財団法人化後の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの金額を記載して
てます。

参考

国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体

1 収支予算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日 (単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	104,700	55,964	48,736	
指定管理業務等受託事業収益	104,700	55,964	48,736	
雑収益	300	200	100	
受取利息	0	0	0	
その他雑収益	300	200	100	
経常収益計	105,000	56,164	48,836	
(2) 経常費用				
① 共同事業体事業費	102,222	56,575	45,647	
給料手当	8,441	4,187	4,254	
臨時雇賃金	3,450	1,359	2,091	
福利厚生費	1,632	817	815	
旅費交通費	100	25	75	
通信運搬費	310	100	210	
減価償却費	126	63	63	
消耗品費	1,300	705	595	
修理費	2,000	2,000	0	
修繕費	4,200	3,700	500	
印刷製本費	10	5	5	
光熱水費	30,610	17,483	13,127	
使用料賃借料	3,013	1,915	1,098	
車両費	50	26	24	
租税公課	2,500	1,000	1,500	
支払負担金	1,000	1,000	0	
委託費	42,700	21,051	21,649	
災害保険料	240	119	121	
図書費	440	890	▲ 450	
雑費	100	130	▲ 30	
② 共同事業体・企画・事業費	500	1,383	▲ 883	
報償費	0	268	▲ 268	
旅費交通費	440	432	8	
通信運搬費	0	16	▲ 16	
消耗品費	0	59	▲ 59	
印刷製本費	0	54	▲ 54	
使用料賃借料	0	19	▲ 19	
食糧費	0	16	▲ 16	

災害保険料	10	8	2	
凶書費	0	110	▲ 110	
委託費	50	401	▲ 351	
経常費用計	102,722	57,958	44,764	
当期経常増減額	2,278	▲ 1,794	4,072	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,278	▲ 1,794	4,072	
一般正味財産期首残高	▲ 1,794	0	▲ 1,794	
一般正味財産期末残高	484	▲ 1,794	2,278	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	484	▲ 1,794	2,278	

(注)前年度予算額は公益財団法人化後の平成24年10月 1日から平成25年3月31日までの金額を記載して
てます。

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高城 壽雄	(公財)北九州国際交流協会理事長
専務理事	高原 義弘	(公財)北九州国際交流協会専務理事
理事	池本 綾女	副都心黒崎開発推進会議副幹事長
〃	勝田 幸秀	独立行政法人国際協力機構九州国際センター所長
〃	廣澤 洋子	北九州国際交流団体ネットワーク会長
監事	田上 裕之	北九州市総務企画局国際部長
〃	西妻 安治	(株)福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 24 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額(千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額(千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
日本語教室及び災害通訳ボランティアの育成・支援業務	6,046	当協会は同様の業務において過去に実績と経験があり、地域日本語教室の設置やネットワークづくり、災害時の外国人支援に関して見識が深いため。	「災害時の外国人支援」研修会実施業務	255	(NPO法人)多文化共生マネージャー全国協議会	随意契約(特命)	災害時の外国人支援について経験と実績がある団体の所属講師が適当であると判断されたため、講師の選定、手配、講座の実施、資料作成等の業務を特命にて委託したもの。
行政通訳派遣及び小倉北区役所外国人相談・通訳サービス窓口業務	998	当協会には一定のスキルを持った通訳ボランティアが登録しており、レベルの高い通訳を安価で提供できる唯一の団体であるため。	小倉北区役所外国人相談・通訳サービス窓口看板作成	30	(有)日高印刷所	少額随意契約(5万円以下)	
			小倉北区役所外国人相談・通訳サービスパンフレット作成	170	(有)日高印刷所	随意契約(見積合わせ)	
中国残留邦人等日本語教室及び交流事業	2,456	当協会は平成23年度に試験的に中国残留邦人等の日本語教室を実施した経験があり、日本語学習に対する実績と経験を有し、中国残留邦人に理解が深いため。	再委託なし				
合計	9,500		合計	455			